



船場地区に新設する学校に関する 意見交換会

- 1. これまでの経過について**
- 2. 小中一貫教育と箕面市の現状について**
- 3. 船場地区に新設する学校（案）について**

-
- 1. これまでの経過について**
 - 2. 小中一貫教育と箕面市の現状について**
 - 3. 船場地区に新設する学校（案）について**

1. これまでの経過について

箕面市

箕面市教育委員会

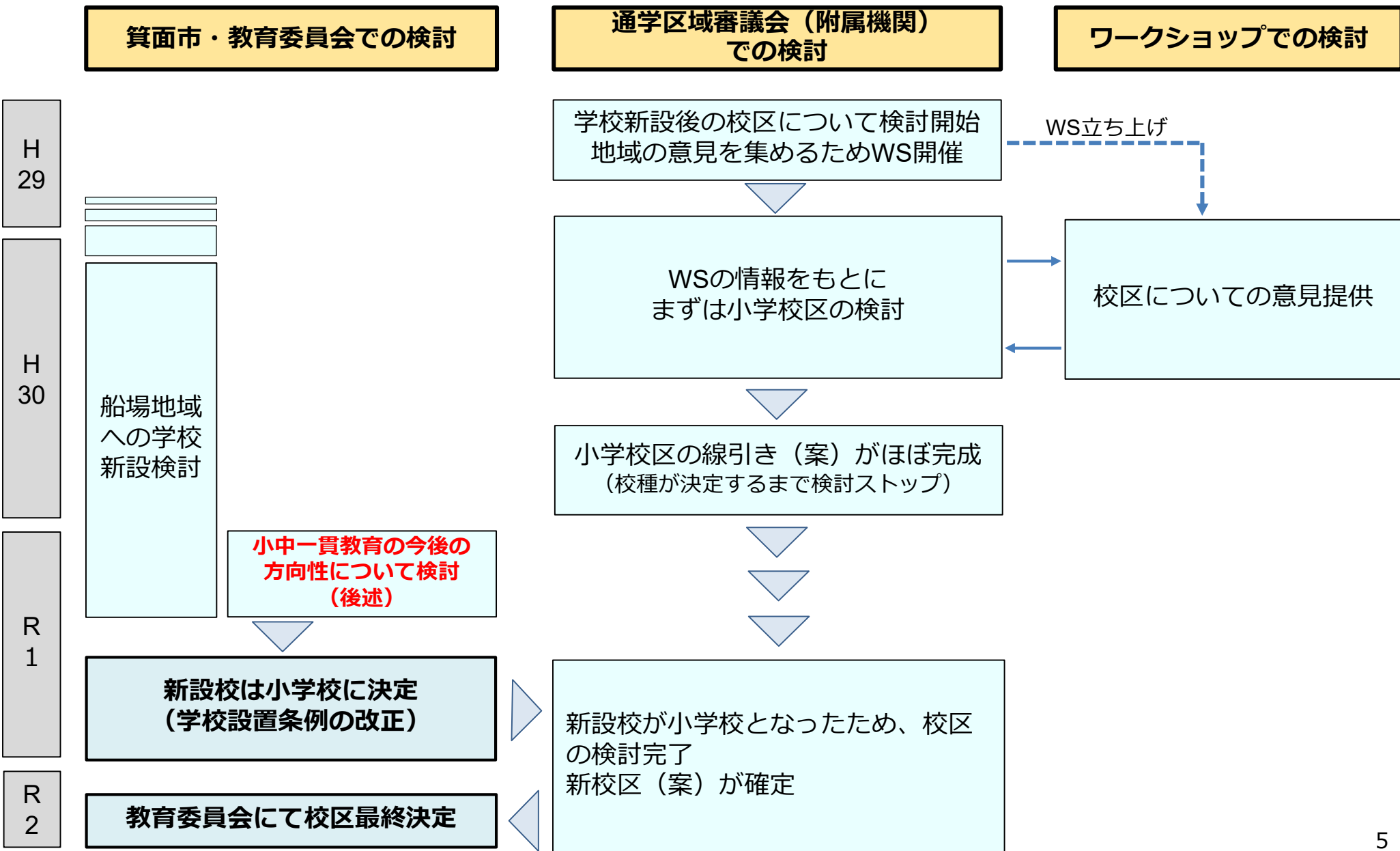
H 28
市長から教育委員会に対して「船場地域における小学校の新設について意見を聴取したい」旨の依頼

箕面市の政策決定会議で、「船場地域への小中一貫校も視野に入れた小学校建設について検討を進めていく方針」が決定

教育委員会にて検討後、市長に対して「長距離通学の負担軽減及び通学路の安全性確保の観点から、船場地域に小学校を新設することが必要であると考え。なお、新設する学校は9年間の連続した教育課程を展開して、子どもたちの学びの連続性を確保することができる小中一貫校が望ましい」と回答

H 29
学校新設により全市的な校区再編の必要性が生じることから、「通学区域審議会」を立ち上げ、本格的な校区の検討をスタート

1. これまでの経過について

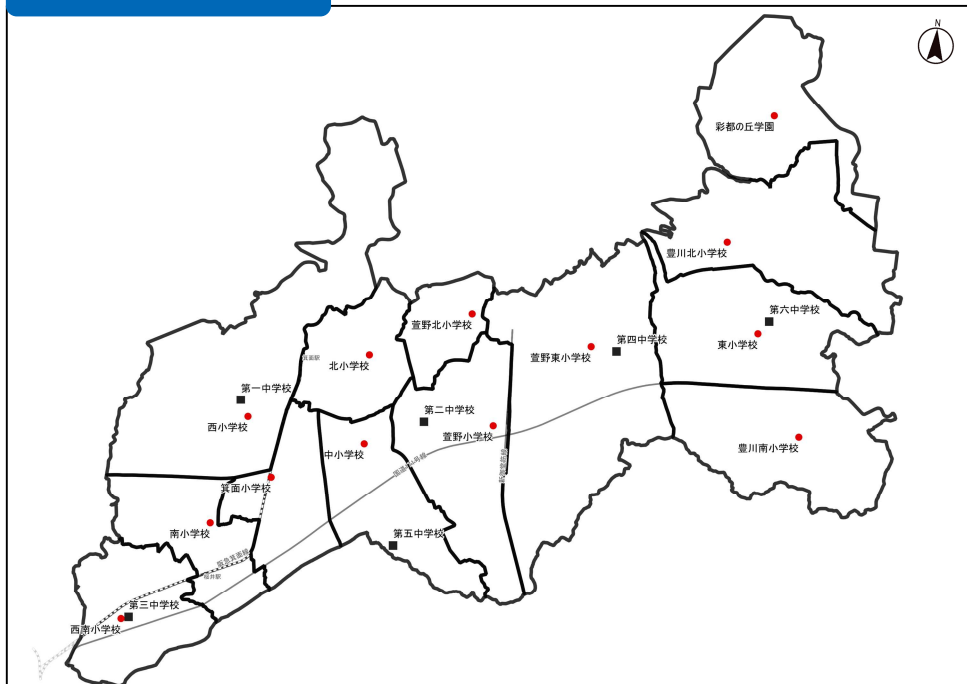


1. これまでの経過について

新しい校区について

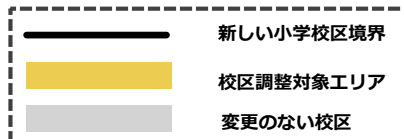
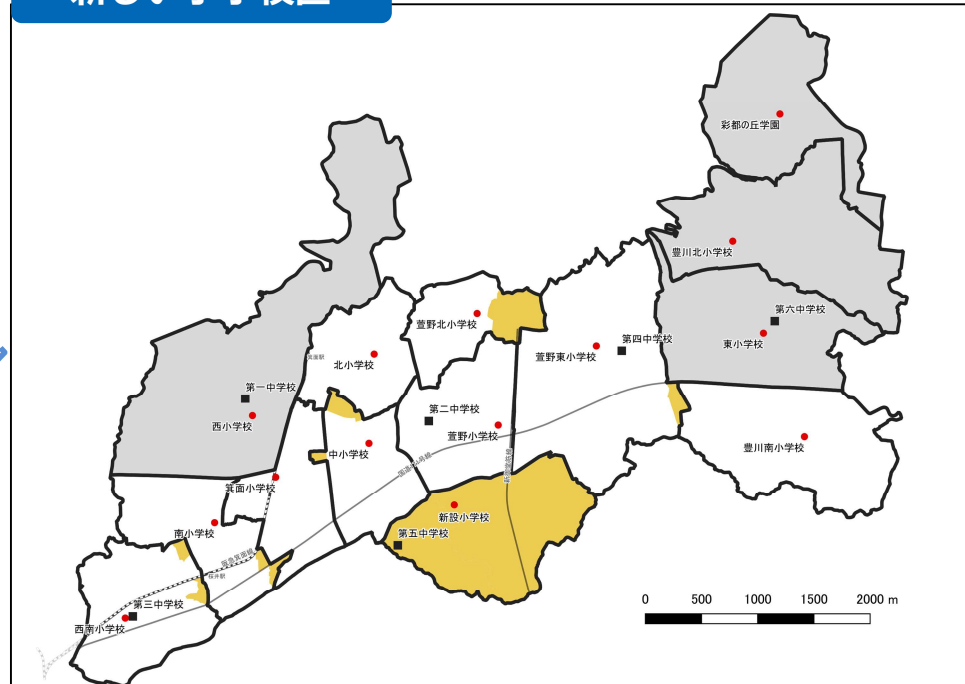
※新設校開校は令和14年度開校目標です。新設校開校と同時に校区が変更となる予定です。
※校区変更に際しては兄弟関係等を考慮した経過措置を設けます。

現在の小学校校区



現在の小学校区境界

新しい小学校区



1. これまでの経過について

なぜ新設校を小学校にしたか

箕面市の考えとして

- 小中一貫教育は重要だが、施設一体型と施設分離型（校区連携型）とで、その効果に差があってはならない。
- 全ての学校を今すぐ施設一体型にすることは不可能であるため、施設一体型でも施設分離型でも、子どもたちに一貫教育の成果が行き渡るよう、さらなる取り組みの充実が必要

⇒ 「小中一貫教育の今後の方向性について」を策定（R1）

小中一貫教育のさらなる推進に向けた取り組みの基本方針

1 9年間の連続性のあるカリキュラムの策定

それぞれの教科において9年後の目標を明確化し、その目標からの逆算によって小学1年生から中学3年生までのカリキュラムを再整理し、学習内容の精選や進度の見直しを行う。

2 小・中学校の区別のない人事配置

教員自身が9年間の一貫した教育観を持てるよう、小・中学校の区別なく人事配置を行う。

3 校区連携型の小・中学校の学園化と学園長の配置

方針1・2の実効性をより高めていくために、「校区連携型」において、同じ校区内の小・中学校をひとつの“学園”と捉え、“学園”を運営する権限をもった“学園長”を配置する。

校種検討のポイント

- ✓ この方針にもとづき、施設一体型かどうかに関係なく小中一貫教育を推進していくのであれば、新設校の校種はどちらでもよく、それ以外の要因（地理的要因など）により新設校の校種を検討すべき。
- ✓ この方針を進めるのであれば「同じ小学校なのに進学先の中学校が2つに分かれる」という状況は望ましくない。「小学校が同じであれば、進学する中学校も同じ」とすることを前提で校種を検討すべき。

1. これまでの経過について

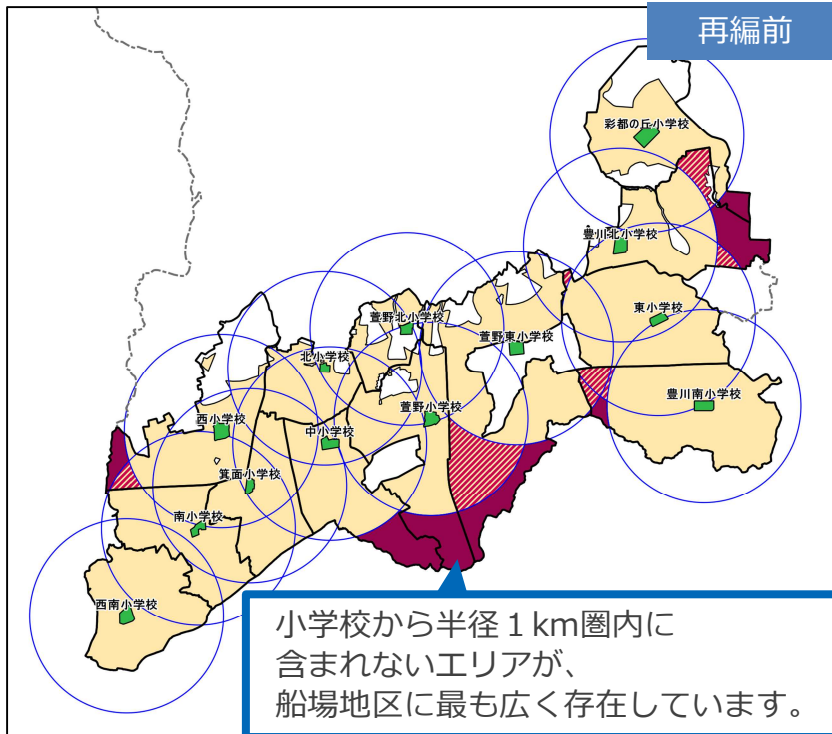
「小学校区」については、2つの考え方に基づいて、先行して校区の検討を行っていました。

①小学校から**半径 1 km圏内**を目安に校区を設定します（**通学の安全を確保するため**）

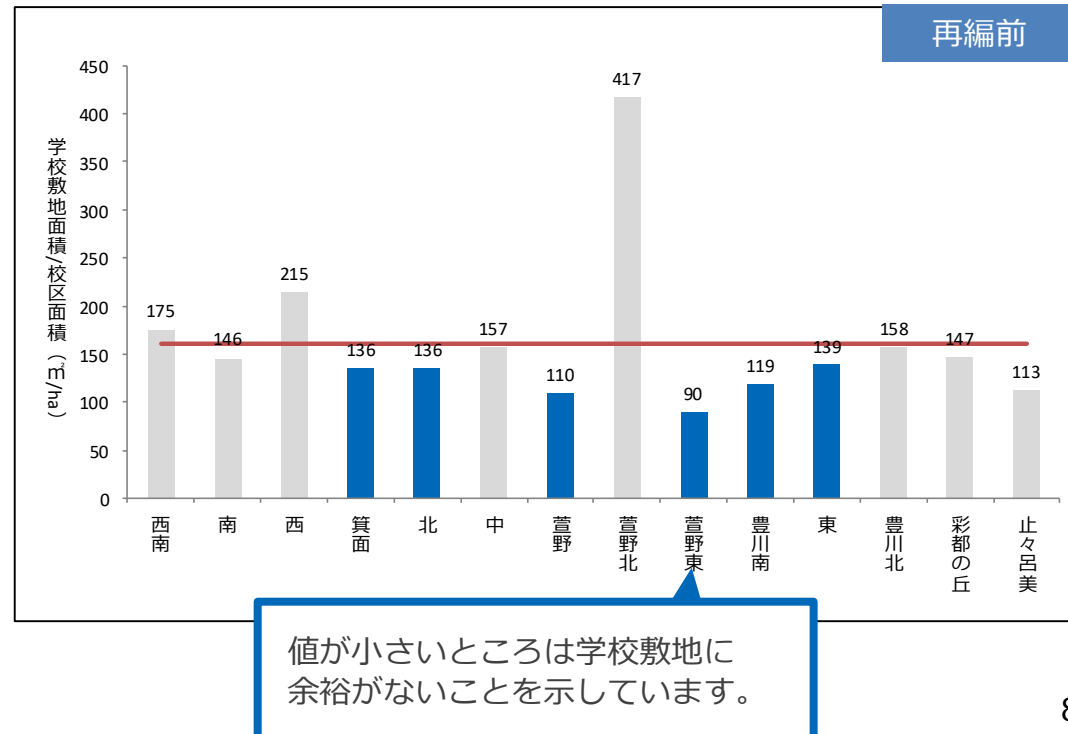
②学校の大きさに合わせて児童数（≒校区の広さ）を調整することにより、各校区の **学校敷地面積 / 校区面積** の値がより均等に近づくようにします

（各校区の人口変動に左右されず、かつ均等な教育環境を確保するため）

①小学校から半径1キロ圏内のイメージ

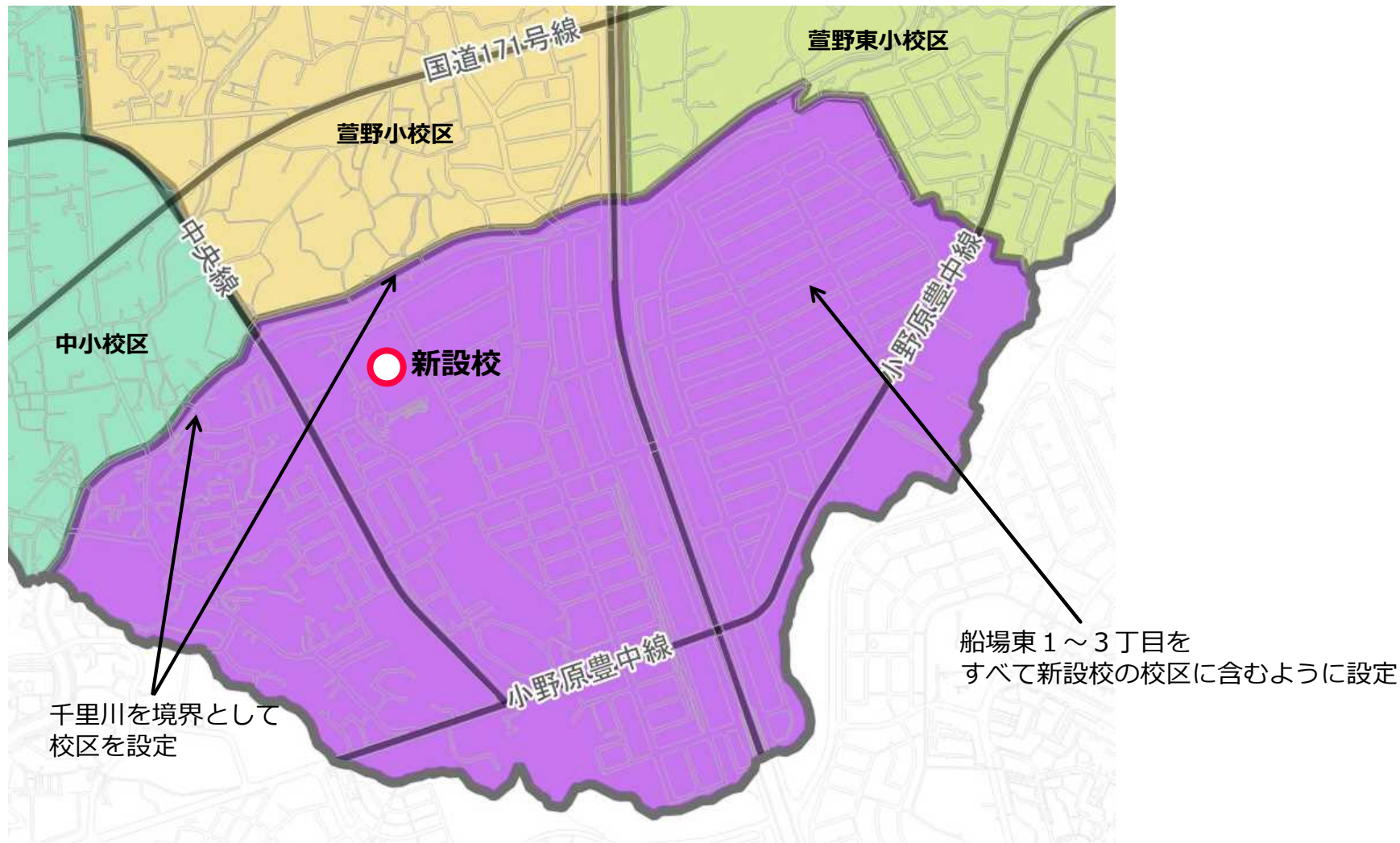


②学校の広さと校区の広さ



1. これまでの経過について

その結果、新設校の小学校区は以下のようにになりました。



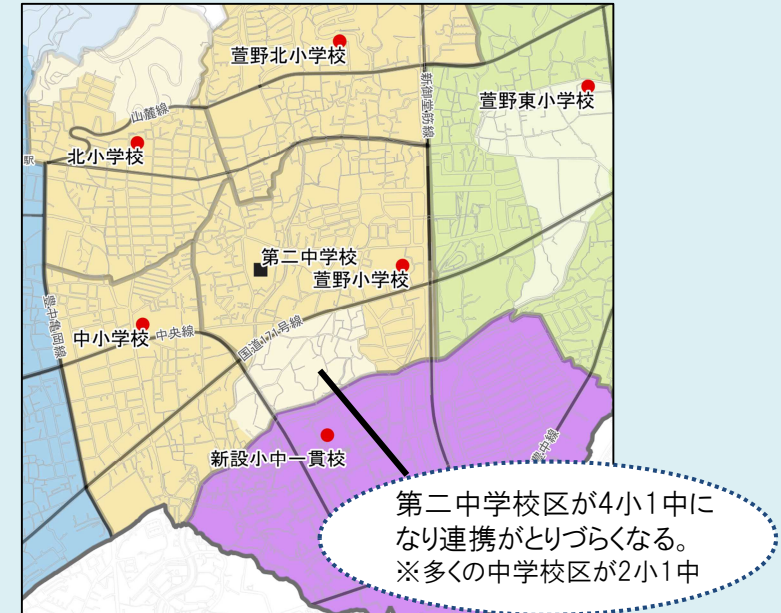
1. これまでの経過について

この校区の前提で

船場の新設校が小中一貫校だと・・・



第五中学校を船場に移転した場合でも・・・



過去の結論

- 市内の教育環境にできるだけ差を作らないという観点からも、小・中の組み合わせは、最大でも現行の「3小1中」(※)までとすることが適当
⇒新設校は小学校

※第二中学校区は、現在も「3小1中」の組み合わせです。

1. これまでの経過について

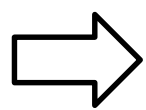
しかしその後…

- 新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減少などの影響で、本市においても極めて厳しい財政運営が強いられる見込みとなったことから、R3.2に「子どもたちの未来に負担を先送りしない」ことを目標に掲げた、「箕面市新改革プラン」が策定されました。
- その箕面市新改革プランの中で「病院跡地に新設予定の小学校についても、よりまちの魅力が高まるよう、施設一体型の小中一貫校建設の可能性も含めて検討します」という市全体としての方針が新たに示されました。



1. これまでの経過について

- 多くのかたと検討を積み重ねてきた「校区」は、市民の皆さんのご理解・ご協力を得ながら、「学校の種類（校種）」については全市的な視点で教育委員会にて検討し、決定してきました。
- 「子どもたちの未来に負担を先送りにしない」という新改革プランの趣旨については十分認識しているものの、「校種について再検討するべきかどうか」ということについては慎重に検討する必要があると考えました。



**第三者である学識経験者に、「校種再検討の必要性」
「校種再検討の妥当性」について評価を依頼（R4年秋）**

第三者からの評価では・・・

- 施設一体型のメリット・デメリットはそれぞれあるものの、改めて施設一体型であることのメリットを評価する指摘や、新設校開校までの期間を考慮すれば箕面市全体にとって何が良いのかを再検討することには意義があるという旨の指摘がありました。
- 加えて、過去の検討時には想定しえなかった新たな事項についても指摘がありました。

1. これまでの経過について

第三者評価の内容（一部抜粋）

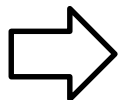
改めて指摘された事項

- 子ども、保護者、学校にとって、施設一体型のメリットは大きい（異学年交流による精神的成長、保護者にとっても子どもの成長をイメージしやすい環境、小・中が協力して対応できる状況など）

新たに指摘された事項

- ICTを使うことは非常に重要だが、ICTはあくまでツール。人との対話や様々な経験がその人の思考力・発想力となり、それを具現化するツールがICT。これからの教育では義務教育課程の中でリアルな対話・リアルな体験をし、集団の中で納得解を形成できるような力を身につけ、ICTで表現する技術を学ぶことが大切。施設一体型の特徴である、異学年交流が日常的に存在し多くの経験を積める環境というのは、これからの子ども達にとって有益なこと。
 - 施設分離型の学校（一体型ではない学校）では、小中一貫教育を推進する意識をもった教員がいなければ、小中一貫教育を実施することは困難。一方、施設一体型では小中一貫教育を進めようとする意識のある教員が育ちやすい。箕面市が進める子どもの成長発達に応じた小中一貫教育のさらなる充実を考えた場合、「より多くの教職員が施設一体型を経験できるよう新設校を3校目の施設一体型小中一貫校とし、そこで得た子ども理解のあり方や教科研究の経験を計画的な人事異動を通じて校区連携型に広める。」という手法についても、過去に検討するべきだったかもしれない。
- ※その他「新設校に一貫教育の研修・研究機能を持たせることの有用性」「今後のまちづくりへの影響」などに関する指摘がありました。

第三者評価の結果も踏まえて



全市的な小中一貫教育の推進というこれまでの姿勢は今後も大切にしつつ、新設校の校種が市全域に及ぼす影響も踏まえ、あらゆる可能性を排除せずに、今日的視点で新設校の校種は何が望ましいかという視点で再検討を開始（R5.1）

1. これまでの経過について

R5年度施政及び予算編成方針でも（R5.2）

箕面市長から箕面市全体としての意向が示されました。

- 学校の設置者として、教育委員会に対し、先の評価結果（R4年秋の第三者評価）を踏まえた校種の再検討を依頼し、（通学区域）審議会の開催に必要な予算を今議会に提案している。
- 教育委員会の検討状況を見据えながら、新年度の早い段階で、新設校の校種について一定の判断を行っていきたい。

現在の検討状況

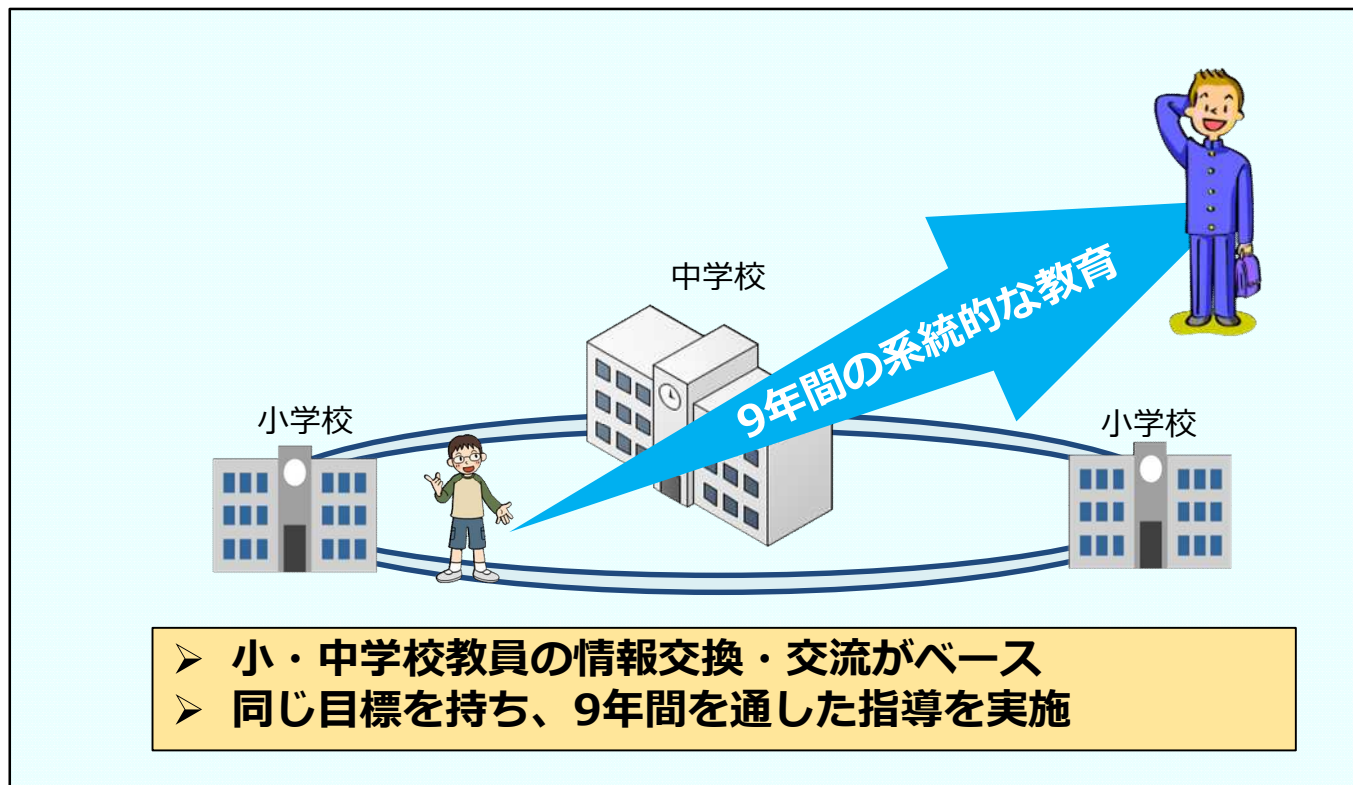
- **教育委員会にて、あらゆる可能性を排除せずに今日的視点で再検討を行っています。**
- **再検討の結果、6つの案を作成しました。**
- **この6つの案についてさらに検討を深めるために、再度有識者から第三者評価を実施しました（R5.5）。**
- **現在、第三者評価の結果も踏まえ、どの案が望ましいかについて検討を進めています。**

-
1. これまでの経過について
 2. **小中一貫教育と箕面市の現状について**
 3. 船場地区に新設する学校（案）について

2. 小中一貫教育と箕面市の現状について

小中一貫教育とは

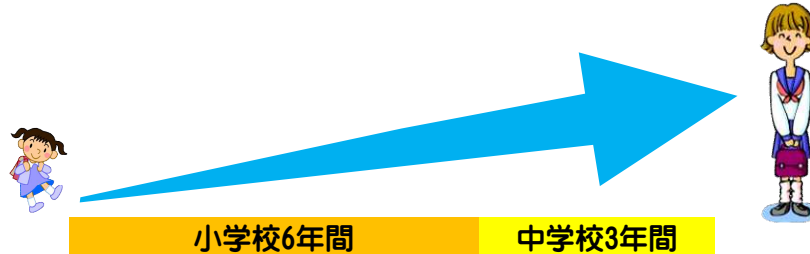
小・中学校の教員がお互いに情報交換や交流を行うことを通じて小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育



2. 小中一貫教育と箕面市の現状について

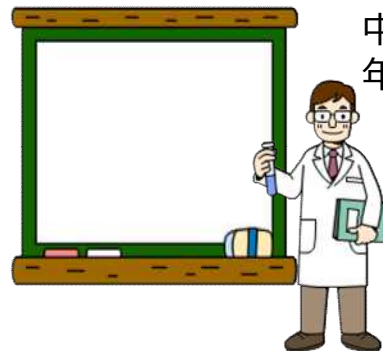
なぜ小中一貫教育が重要なのか（6つの視点）

①子ども達は9年間の日々の学習を積み上げて成長していくことから、小・中学校の双方の教員が同じ目標に向けた指導をしていくことが求められているため。



小学校と中学校で同じ目標を持ち、9年間の系統的な指導を実践することが効果的

②抽象的な思考力が高まる小学校高学年では、教科等の学習内容の理解をより深める目的で、専門的な指導の重要性が増してくることから、小学校高学年への教科担任制（※）の導入や専科教員の配置などの重要性が高まっているため。



（例）
中学校の理科教員が、小学校高学年の理科の授業で指導する。

（※）教科担任制とは、中学校のように教員ごとに担当科目を持ち、複数のクラスに対して指導する形式です。

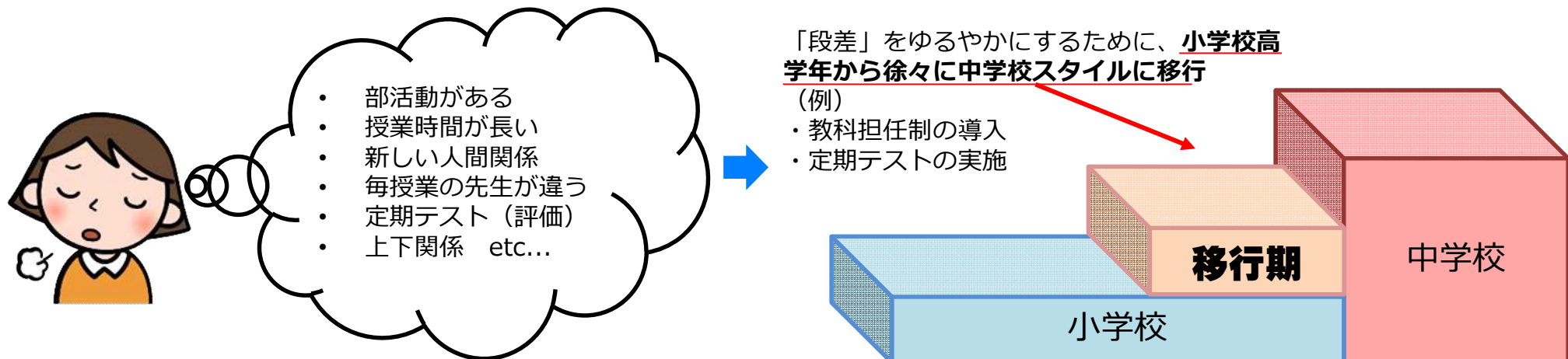
2. 小中一貫教育と箕面市の現状について

なぜ小中一貫教育が重要なのか（6つの視点）

③全国的に小学校高学年から、子どもの自己肯定感が下がり、学校が楽しくないと感じる子どもが増えているとの指摘があることから、この段階から中学校のような教科担任制を導入するなどにより多様な教員が指導に当たることで、子どもの興味・関心に対応していくことの重要性が高まっているため。



④小学校と中学校の違いを「段差」と感じ、進学時に不登校者が増える傾向にあるが、小中学校間の接続を円滑にする目的で、小中一貫の考え方が効果的であるため。



2. 小中一貫教育と箕面市の現状について

なぜ小中一貫教育が重要なのか（6つの視点）

⑤ 集団での遊びの機会や、年齢の離れた子ども同士の関わりそのものが減ってきていることから、集団教育の場としての学校への期待が相対的に大きくなっており、子どもの年齢幅が大きい小中一貫校のニーズが高まっている。



- 集団での遊びの機会の減少
- 異年齢との関わりの減少



学校は様々な年齢の子どもが集まる集団であることから、相対的に学校への期待が増加

⑥ 貧困・虐待など複雑な家庭環境の増加、支援教育の対象となる子どもの増加、日本語が話せない子どもの増加など、学校が抱える業務が多様化・複雑化しているため、中学校区の学校が連携・協力して課題等に向きあう必要性が高まっているため。



1つの学校単位ではなく、中学校区が協力して9年間をサポート

2. 小中一貫教育と箕面市の現状について

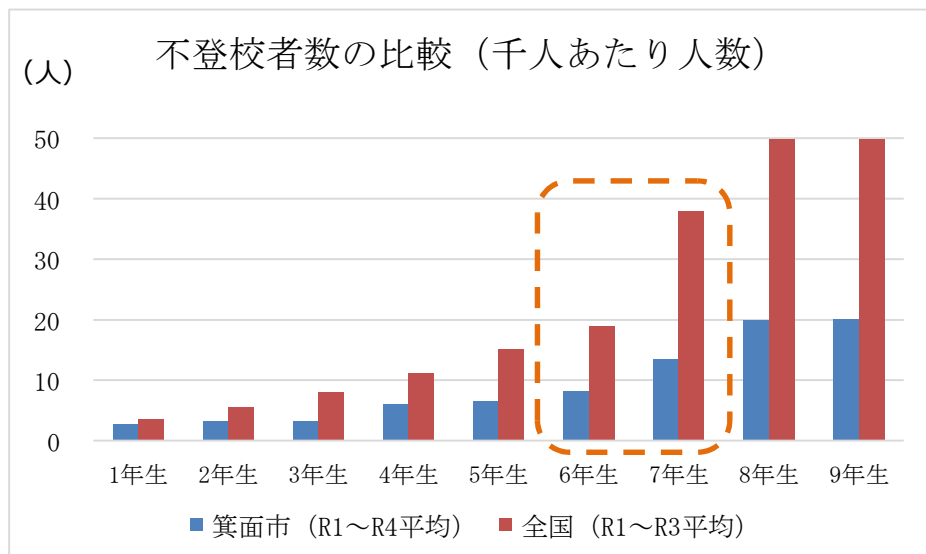
これらの小中一貫教育の効果を生かして子どもを大きく育てるために、箕面市は全市的に小中一貫教育を進めています。

✓ 箕面市の小中一貫教育に関する主な取り組み

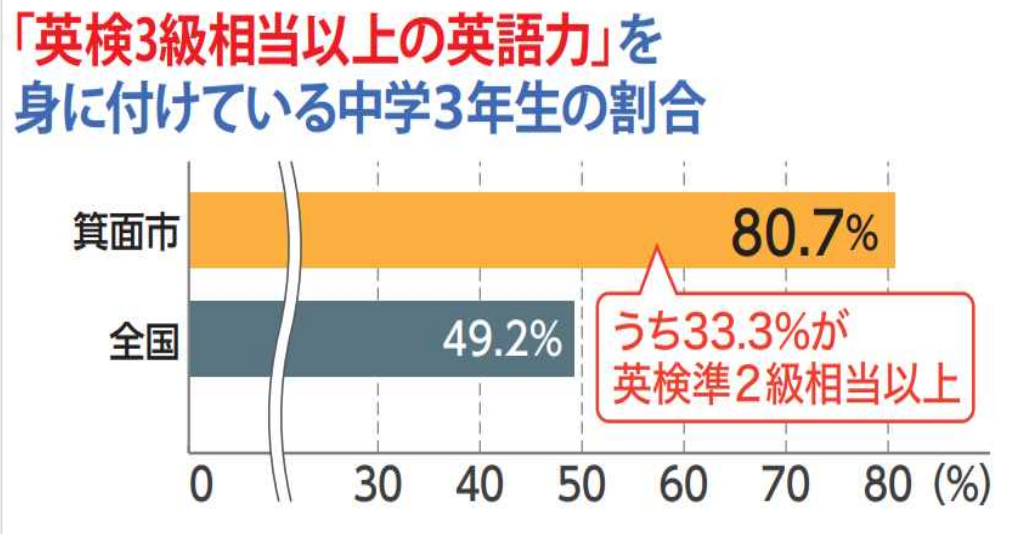
- 授業を持たない生徒指導専任教員の配置により、児童・生徒へのサポートを充実（生徒指導の小中連携）
- 英語教育における、幼稚園・保育園（5歳児）から9年生（中学3年生）までの一貫した独自カリキュラムの作成
- 小学校教員と中学校教員の人事交流（一部の校区）
- 中学校教員が小学校高学年への指導を行う「乗り入れ授業」の実施（一部の校区）
- 全小中学校での小中一貫教育推進担当者の設定
- 全教員が主体的・対話的な授業を実践するための「箕面の授業の基本」により指導方法の基本を統一

✓ 成果

中学校進学時のギャップを緩和（中1ギャップの緩和）



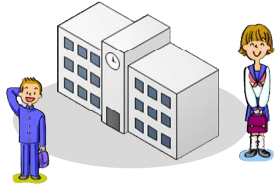
英検3級相当の合格率（R4年度）



2. 小中一貫教育と箕面市の現状について

箕面市の小中一貫教育に関する課題

① 施設分離型の学校（小学校と中学校が別々の場所にある学校）では、学校同士の連携の難易度が高い。



（学校へのアンケート結果）

- 小中一貫教育を進めていくためには教員同士、教員と児童生徒、児童生徒同士の交流が必要だが、時間と距離の制約があり頻繁には行えない。
- 中学校区でめざす子どもの姿などは共有するものの、校区内の他校の児童生徒の実態を直に把握することがなかなかできない。
- 小中を自由に往来できる余裕のある教員がいない。

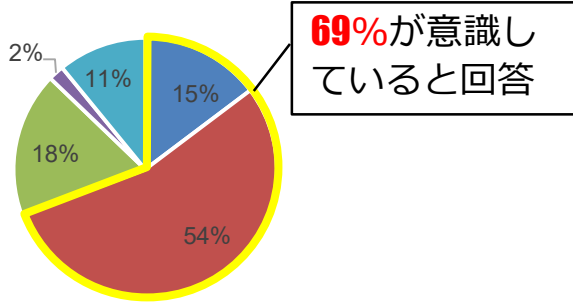


② 「義務教育9年間で子どもを育てる意識」の違い

箕面市の小中学校教員へのアンケート

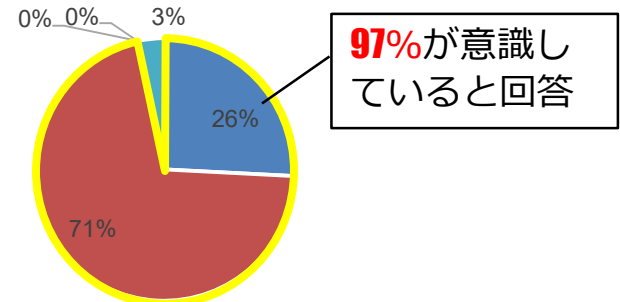
Q.あなたは子どもたちが中学校で学ぶ内容・または小学校で学んだ内容を意識した授業作りを行っていますか。

施設一体型勤務経験なし（回答数156件）



- とても意識している
- やや意識している
- あまり意識していない
- 全く意識していない
- わからない

施設一体型5年以上（回答数31件）



- とても意識している
- やや意識している
- あまり意識していない
- 全く意識していない
- わからない

2. 小中一貫教育と箕面市の現状について

施設一体型のメリット・デメリット

施設一体型小中一貫校のメリット（効果）

- 9年間を通して子どもを育てようとする意識を持った教員が育ちやすい。
- 日常的に異学年交流ができるため、年下の子どもは憧れの気持ちを持ちやすく、年上の子どもは思いやりの心が育ちやすい。特に施設分離型の中学校にとっては、年齢の離れた年下の子どもと接する機会がないため、施設一体型でないと経験できない効果がある。
- 小学校・中学校の情報共有がスムーズなため、様々な事案に対しても「チーム学校」として対応しやすい。

施設一体型小中一貫校のデメリット（課題）


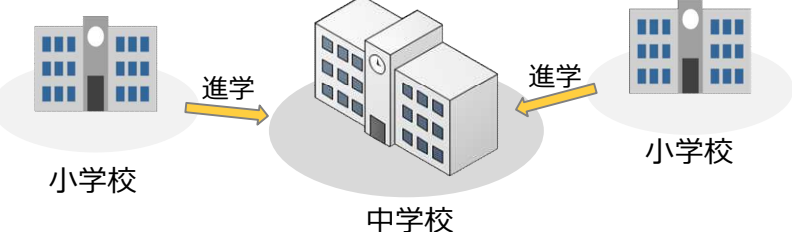
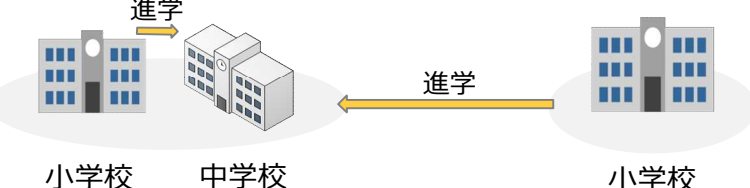
- 体育館が小学校と中学校で共用だと、体育の授業や行事の調整の難易度が上がる（教員・子どもにとっての使い勝手が悪い）。
- 9年間ほぼ同じメンバーなので、人間関係がこじれた場合にリセットする機会が作りづらい。
- 進学経験や出会いの経験（ゲートをくぐる経験）を体験しづらい。



今後、新しく施設一体型小中一貫校を作る際には、できる限りこれらの課題解消を意識した学校にする必要があります。

2. 小中一貫教育と箕面市の現状について

参考：小中一貫教育を進める上での施設分類

分類	説明	事例
施設一体型	<p>小学校と中学校が同じ施設</p> 	<ul style="list-style-type: none"> とどろみの森学園 彩都の丘学園
施設分離型 (校区連携型)	<p>小学校と中学校が別々の施設</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 二中校区 五中校区
その他 (複合型)	<p>小学校と中学校は別々だが1つの小学校が中学校に隣接している施設</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 一中校区 三中校区 四中校区 六中校区

-
1. これまでの経過について
 2. 小中一貫教育と箕面市の現状について
 3. 船場地区に新設する学校（案）について

3. 船場地区に新設する学校（案）について

ご説明の前に・・・

- これからご説明する6つの事務局案は、あらゆる可能性を排除せず検討したものです。
- 船場新設校を施設一体型小中一貫校とする案（案1～案5）については「運動場・体育館を2つずつ確保する」前提で検討を進めています。
- 各案について、令和5年5月に第三者評価を実施しました。そこでの評価結果も含めてメリット・デメリットをご説明します。
- 現時点では、どの案を採用するのかは決まっていません。本日いただいたご意見も踏まえ、全市的な視点でどの案が良いのかの検討を行っていきます。

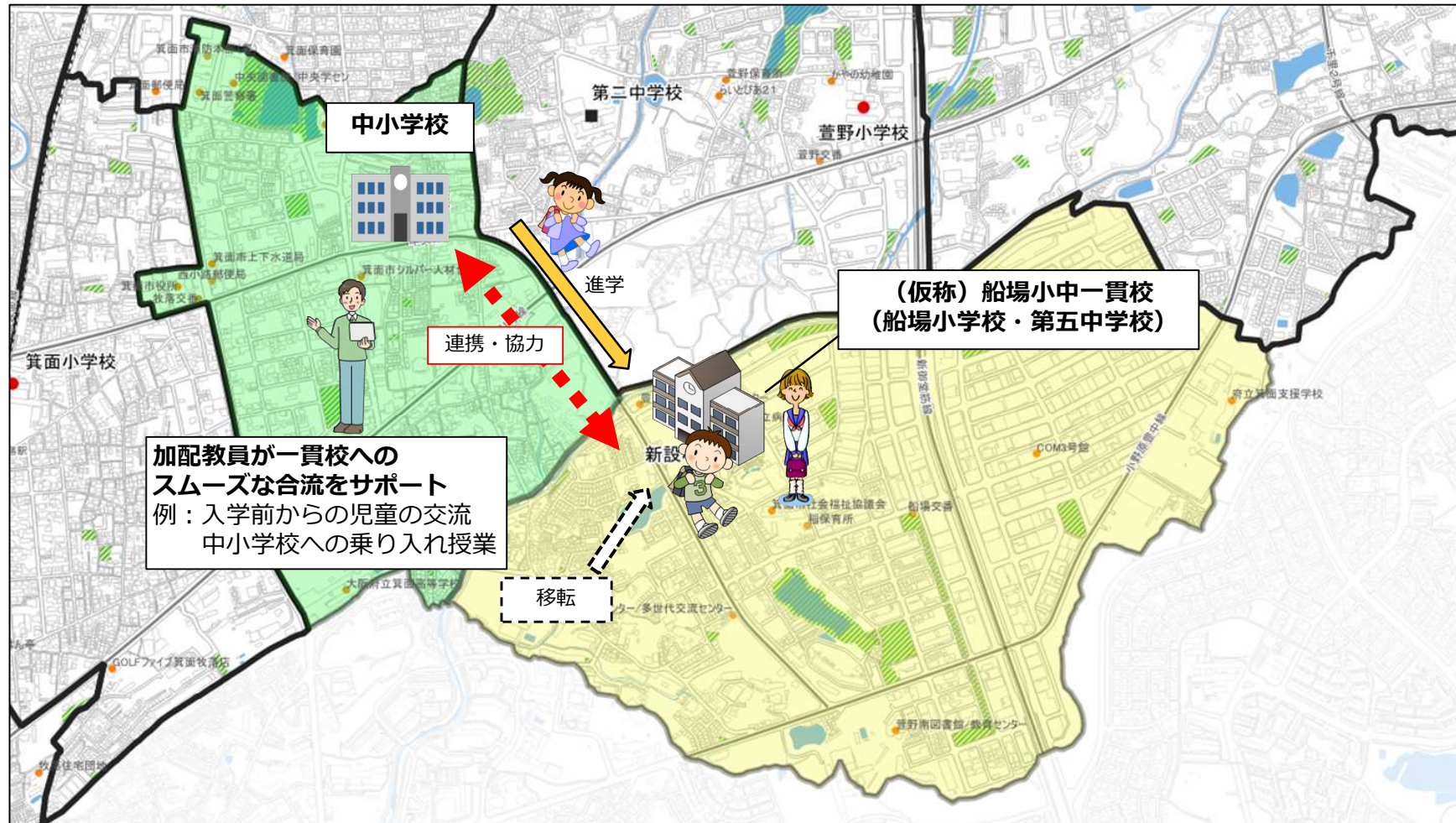
※新設校は令和14年度開校を目標としています。市立病院の移転時期等により開校時期が変更となります。

※各案における「児童生徒数」は、私学進学率や支援学級在籍者数を考慮していません。

※各案における「コスト」は、担当部局にて令和45年までにかかるコストを試算した概算コストです。今後の調査や計画によっては大きく変動する可能性があります。

(案1) 中小卒業生が船場一貫校に進学する案

- 五中を船場に移転し、新設小学校とあわせた施設一体型小中一貫校とする。
- 中小の卒業生は、船場小中一貫校に進学（移転後の第五中学校）。中小・船場小・五中で2小1中の一貫教育校とする。
- 進学時のスムーズな合流をサポートする教員を追加で配置する。



(案1) 中小卒業生が船場一貫校に進学する案

学校規模・コスト

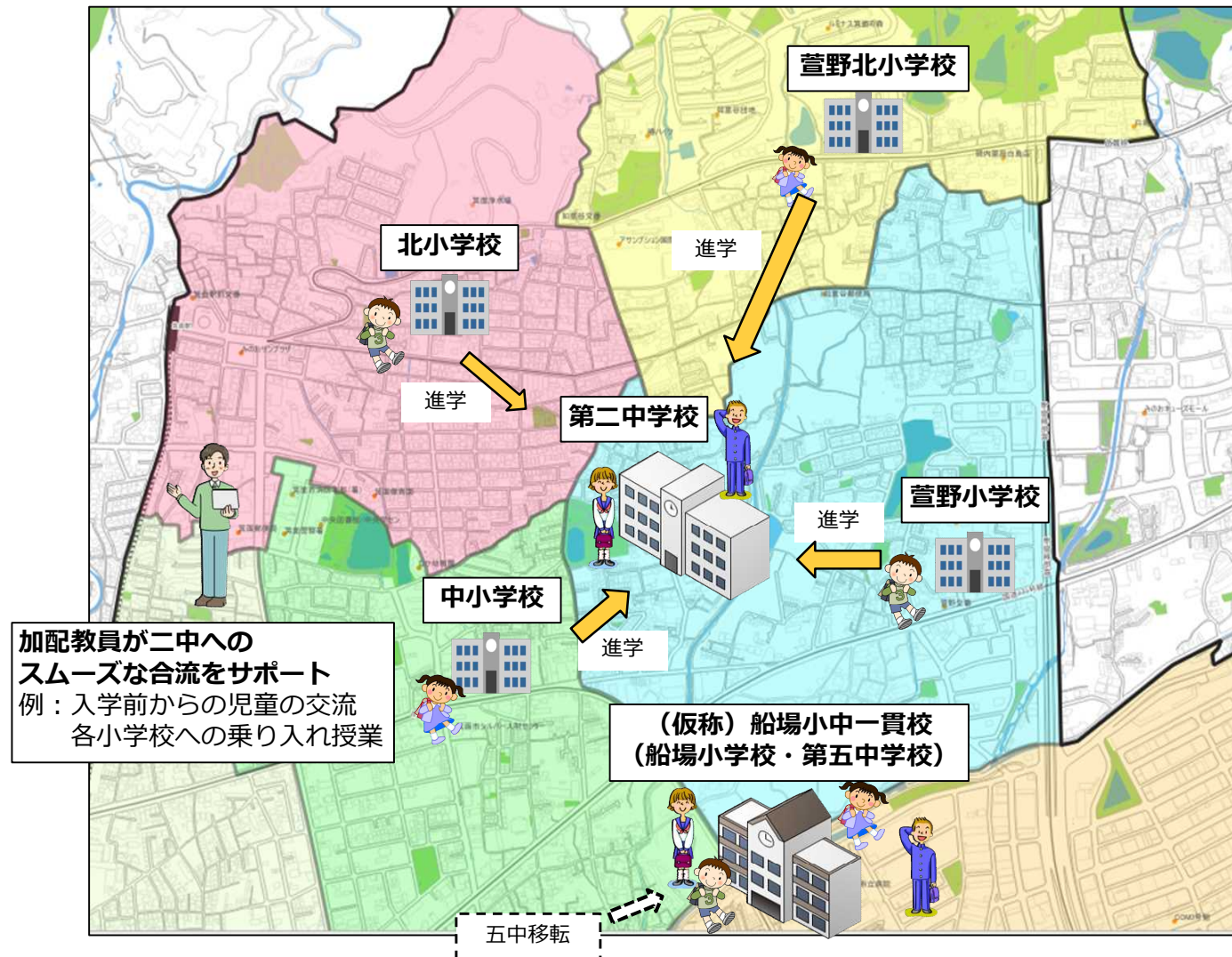
船場一貫校	中小学校	概算コスト・備考等
【2035年】 小学校：685人 23学級 以下 中学校：492人 14学級 以下 【2055年】 小学校：578人 19学級 以下 中学校：399人 12学級 以下	【2035年】 中小学校：299人 12学級 以下 【2055年】 中小学校：250人 11学級 以下	207億円

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型の良さを生かしつつ、「人間関係が拗れた場合にリセットが難しい」などの施設一体型のデメリットが解消可能な案（中学校から新たな人間関係が構築されるため）。 施設一体型と施設分離型の両方の小中一貫教育の研究が進む。箕面市の多くの中学校区は「施設隣接型と施設分離型の複合型」なので、ここでの実践内容、成果等を他中学区に発信することで、全市的な小中一貫教育を大きく前進させられるというメリットがある。 コストが安価である。第五中学校の改修時期が近いいため、このタイミングでの移転は合理性がある（施設改修費が削減される）。 過去の校区再編の結果が生かされる（R2年に決定した校区・進学先に変更が生じない）。 移転により、中学校が第五中学校区のほぼ中央に位置する。 第五中学校の跡地利用次第で、地域にもメリットが生まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小学校から施設一体型小中一貫校に合流することに不安を感じる人もいる。 <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ウイング型校舎とするなど、施設分離型の要素に少し近づけた校舎の工夫を取り入れる。 ➤ 小学校段階からの交流を積極的に行う。 ➤ 中小学校から船場一貫校への「持ち上がり人事」を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 開校時から規模の大きな学校となるため学校運営が混乱するリスクがある。 <p>（対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ミドルリーダーの配置などにより学校組織をピラミッド構造とし、校長の指示や、現場教員からの報告が行き届く体制を構築しておく。

(案2) 二中を4小1中とし一貫教育の教員を加配する案

- 五中を船場に移転し、新設小学校とあわせた施設一体型小中一貫校とする。
- 中小の卒業生は二中に進学する（二中校区は4小1中となる）。
- 進学時のスムーズな合流をサポートするための加配教員を配置する。



(案2) 二中を4小1中とし一貫教育の教員を加配する案

学校規模・コスト

船場一貫校	中小学校・第二中学校	概算コスト・備考等
【2035年】 小学校：685人 23学級 以下 中学校：340人 10学級 以下 【2055年】 小学校：578人 19学級 以下 中学校：273人 9学級 以下	【2035年】 中小学校：299人 12学級 以下 第二中学校：498人 14学級 以下 【2055年】 中小学校：250人 11学級 以下 第二中学校：390人 12学級 以下	206億円

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> コストが安価である。第五中学校の改修時期が近いいため、このタイミングでの移転は合理性がある（施設改修費が削減される）。 第五中学校の跡地利用次第で、地域にもメリットが生まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 第二中学校区だけが4小1中となるのは、小中一貫教育を進める上で、特に教職員にとっての負荷がかかりすぎる。 4小1中は学校同士の連携・引き継ぎの難易度、中学校1年時のクラス編成で人間関係を十分に考慮できないなどのデメリットがある。加配教員の対応だけでは十分に解消できない。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 引き継ぎのやり方を工夫して、引き継ぎの質を上げる。

(案3) 中小にも小中一貫校をつくる案

学校規模・コスト

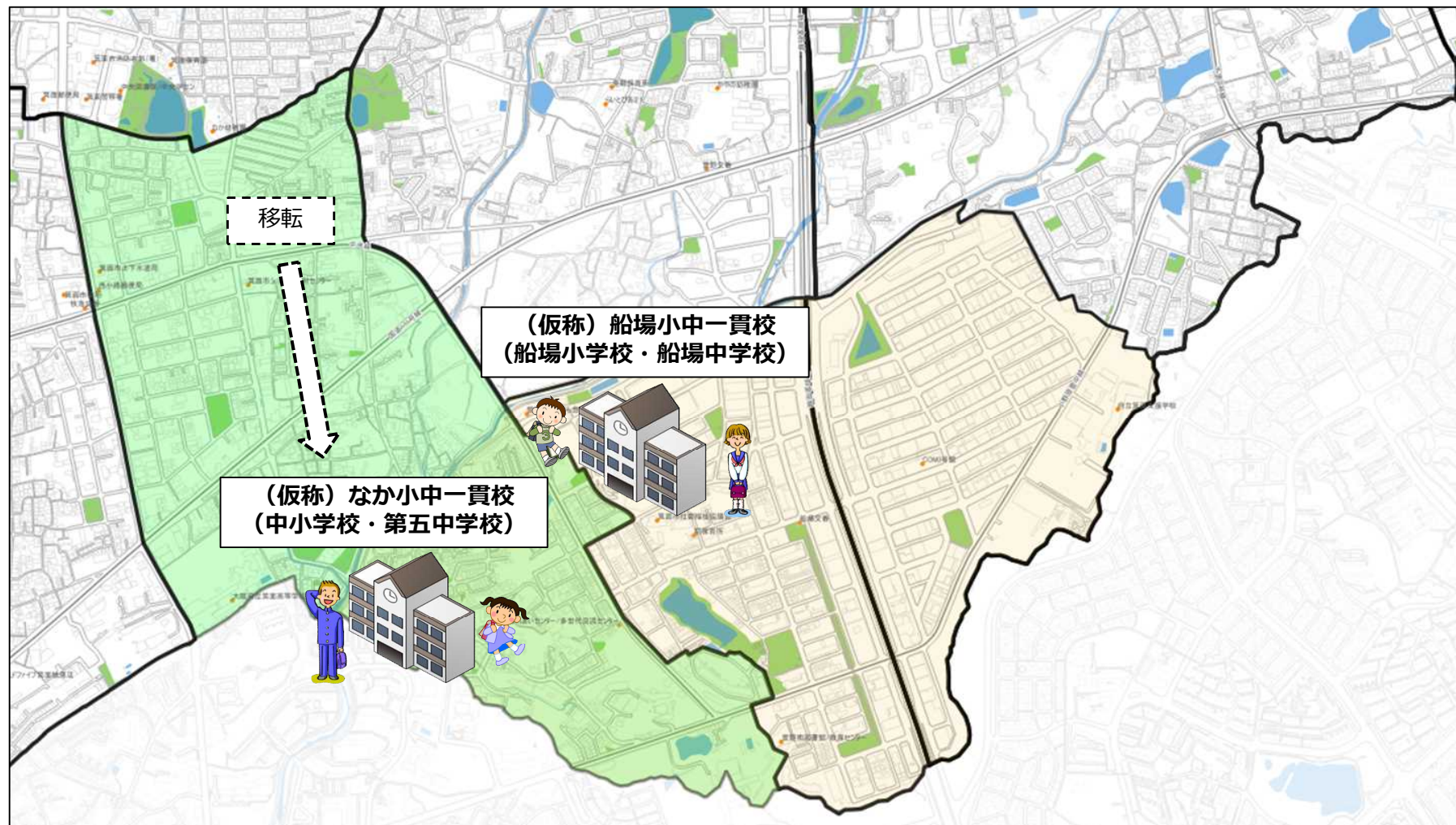
船場一貫校	なか一貫校	概算コスト・備考等
<p>【2035年】 小学校：685人 23学級 以下 中学校：340人 10学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：578人 19学級 以下 中学校：273人 9学級 以下</p>	<p>【2035年】 小学校：299人 12学級 以下 中学校：151人 6学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：250人 11学級 以下 中学校：126人 5学級 以下</p>	<p>235億円</p> <p>※敷地面積の関係で、なか一貫校は運動場が1つ、体育館が2つの一貫校となります。</p>

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型小中一貫校がさらに増え、一体型で勤務できる教員の数も増えるため、全市的な小中一貫教育がさらに推進される。 	<ul style="list-style-type: none"> 既設小学校が他にもたくさんある中、このタイミングで中小学校だけを小中一貫校にする理由の説明がつかない。 なか一貫校は敷地面積が狭く、運動場が1つしか確保できない。 コストが高い。 子どもの数が減少していく中、新たな小規模校を作ることは望ましくない。 小規模校は、クラス替え等に制限があり、仮に人間関係が拗れた場合、その関係を修復することが難しくなる。その状況が9年間続く施設一体型小中一貫校であればなおさらデメリットは大きくなる。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 敷地面積や少人数が主な課題のため、具体的な対策なし。

(案4) 五中にも小中一貫校をつくる案

- 船場に小学校と中学校を新設し、施設一体型小中一貫校とする。
- 中小を五中校舎に移転し、五中でも施設一体型小中一貫校をつくる。
- この場合の五中一貫校の校区は、今現在の校区割りを採用する。



(案4) 五中にも小中一貫校をつくる案

学校規模・コスト

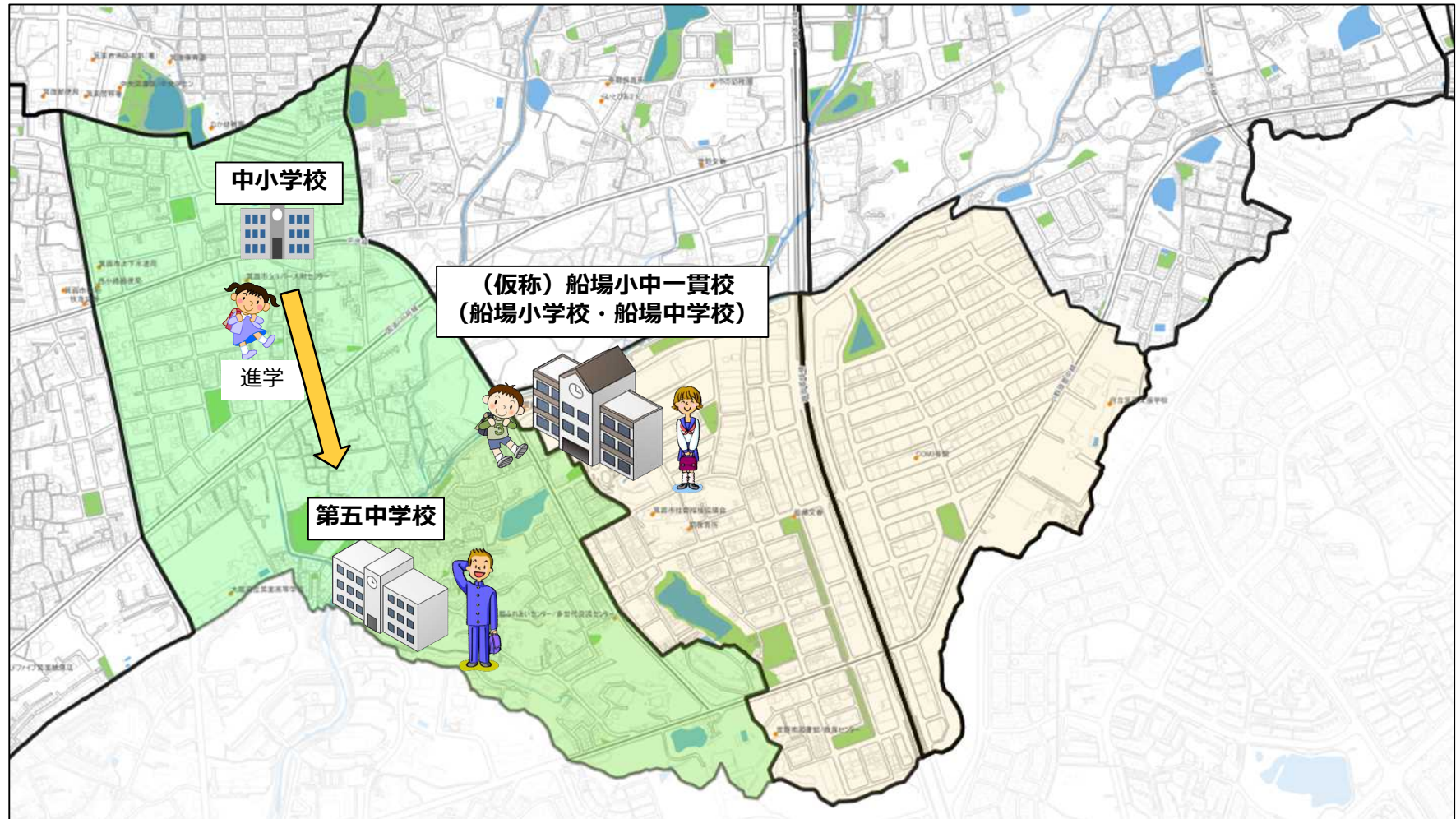
船場一貫校	五中一貫校	概算コスト・備考等
<p>【2035年】 小学校：513人 18学級 以下 中学校：243人 7学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：444人 16学級 以下 中学校：197人 6学級 以下</p>	<p>【2035年】 小学校：470人 16学級 以下 中学校：249人 8学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：385人 13学級 以下 中学校：202人 6学級 以下</p>	<p>280億円</p> <p>※敷地面積の関係で、五中一貫校は運動場が1つ、体育館が2つの一貫校となります。</p>

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型小中一貫校がさらに増え、一体型で勤務できる教員の数も増えるため、全市的な小中一貫教育がさらに推進される。 開校時点の学校規模が適度な大きさ。学校運営において、人数規模は重要な要素 船場中学校と第五中学校の距離が近いが、部活動を合同で行うことで必要な顧問の数を減らし、働き方改革につながれるというメリットもある。 	<ul style="list-style-type: none"> 既設中学校が他にもたくさんある中、このタイミングで第五中学校だけを小中一貫校にする理由の説明がつかない。 五中一貫校は敷地面積が狭く、運動場が1つしか確保できない。 通学の安全性などを考えて議論を積み重ねてきた「校区再編の検討結果」を否定するような案。通学距離の課題（小学校まで直線距離で1km以内）が解消しないまま残ってしまう。 コストが高い。第五中学校の改修時期のタイミングで学校が移転しないことから、改修の影響をダイレクトに受けしまい、財政支出の面でデメリットが大きい。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 敷地面積・通学距離・コストが主な課題のため、具体的な対策なし。

(案5) 船場に施設一体型をつくり、中小・五中はそのままの案

- 船場に小学校と中学校を新設し、施設一体型小中一貫校とする。
- 中小、五中はそのままの位置で存続し、中小卒業後は五中に進学する。
- この場合の中小・五中校区は、今現在の校区割りを採用する。



(案5) 船場に施設一体型をつくり、中小・五中はそのままの案

学校規模・コスト

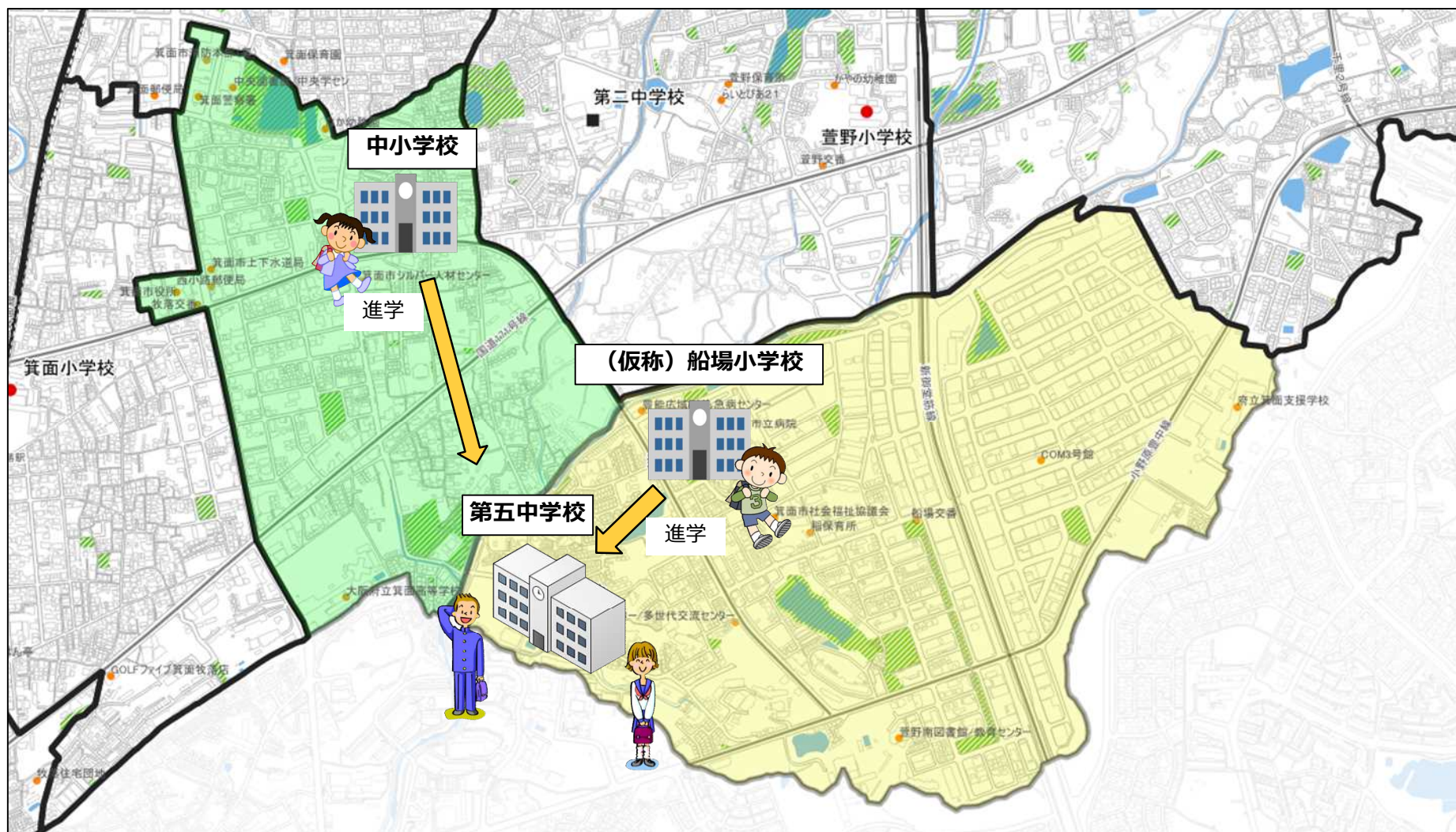
船場一貫校	中小・五中	概算コスト・備考等
<p>【2035年】 小学校：513人 18学級 以下 中学校：243人 7学級 以下</p> <p>【2055年】 小学校：444人 16学級 以下 中学校：197人 6学級 以下</p>	<p>【2035年】 中小学校：470人 16学級 以下 第五中学校：249人 8学級 以下</p> <p>【2055年】 中小学校：385人 13学級 以下 第五中学校：202人 6学級 以下</p>	336億円

メリット・デメリット（有識者の評価）

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 中小学校と第五中学校が1小1中の組み合わせとなるため小中連携はとりやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 通学の安全性などを考えて議論を積み重ねてきた「校区再編の検討結果」を否定するような案。通学距離の課題（小学校まで直線距離で1 km以内）が解消しないまま残ってしまう。 すぐ近くに第五中学校があるにも関わらず、船場に新たに中学校を作るということは、財政投資上も合理性に欠ける。 コストが高い。第五中学校の改修時期のタイミングで学校が移転しないことから、改修の影響をダイレクトに受けてしまい、財政支出の面でデメリットが大きい。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 通学距離・コストが課題のため、具体的な対策なし。

(案6) 船場に小学校を新設する (現行案)

- 船場に小学校を新設する。
- 中小、船場小の卒業生は五中に進学する。



(案6) 船場に小学校を新設する (現行案)

学校規模・コスト

船場小学校・中小学校	第五中学校	概算コスト・備考等
<p>【2035年】 船場小学校：685人 23学級 以下 中小学校：299人 12学級 以下</p> <p>【2055年】 船場小学校：578人 19学級 以下 中小学校：250人 11学級 以下</p>	<p>【2035年】 第五中学校：492人 14学級 以下</p> <p>【2055年】 第五中学校：399人 12学級 以下</p>	316億円

メリット・デメリット (有識者の評価)

メリット	デメリットと対策
<ul style="list-style-type: none"> 過去に「全市的な教育の機会均等」を重視して決定した案。平等感という点で優れている。 一般的な中学校区の形なので、最も市民に受け入れられやすい。 過去の校区再編の結果が生かされる (R2年に決定した校区・進学先に変更が生じない)。 	<ul style="list-style-type: none"> 箕面市の小中一貫教育を再構築していくチャンスを逃す。 コストが高い (案を変更することで削減できるコストを全市的な小中一貫教育の取り組みに投資するなどができない)。 船場地域の地域開発にとって新規性が発揮されず、まちづくりに与える影響は弱くなる。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ まちづくりへの影響を強める場合は、新設小学校の施設計画をより魅力的なものにする必要がある。

今後のスケジュール

令和5年6月	各地域での意見交換会
令和5年8月	新設校の方向性を決めた上で、通学区域審議会の立ち上げ
令和6年3月まで	最終的な新設校の校種決定
令和14年4月（目標）	新設校開校

ご清聴ありがとうございました。